

# 二〇一一年春闘

## 労働側の総括、震災下での健闘を評価

# TOPICS

# 3

二〇一一年春闘は、三月の交渉のヤマ場直前に発生した東日本大震災の影響を受けたものの、二〇一〇年度の業績回復が顕著になっている業種・企業を中心に、昨春闘とほぼ同水準もしくは上回る組合が少なくなかった。連合や金属労協、国民春闘共闘はそれぞれ、構成組織の健闘を評価する総括をまとめている。

### 連合 産別指導の下、闘争態勢を堅持

今春闘での連合の闘いの進め方は、二〇〇九春闘から設置した類似の産別で構成する五つの共闘連絡会議を軸に、中核組合を回答ゾーンごとに設定。内需産業を中心とする産別でつくる「有志共闘」の早期の回答引き出しと合わせて、「第一先行組合」が三月のヤマ場に回答を引き出し、その翌週に決着をめざす「第二先行組合」を設定することで相場を形成し、三月二十八日から四月一日までの中小労組の集中回答ゾーンにつなげる狙いだった。しかし、三月一日に東日本大震災が発生したことから、当初の進め方を変更し、産別組織が自主判断に基づいて取り組むことにした。

### 平均方式で前年比二一九円増

連合がまとめた二〇一一年春闘の最終

集計（七月一日現在）によると、平均賃上げ方式をとる四〇六一組合（組合員約一八五五〇人）の賃上げ額の加重平均は四九二四円（一・七七％）で、前年比二一九円（〇・〇四ポイント）増だった。このうち、従業員三〇〇人未満の組合でつくる「中小共闘」（二九七八組合、二八万五〇〇三人）の賃上げ水準は三七八〇円（一・五三％）で、全体平均に比べて一〇〇円以上の開きがあるものの、対前年比では二五八円（〇・一〇ポイント）上回っている

ことから、全体平均との格差はやや縮小したことがうかがえる。こうした結果について、春闘まとは「大震災という、かつてない状況下でも産別指導のもと、闘争態勢について基本的に堅持することができた」と評価した。

### 賃金カーブ維持分確保の検討を

全体集計をあらためてみると、中小共闘に参加する組合のうち、賃金カーブ維持分とみなす四五〇〇円以上を引き出した組合の割合は二五・三％（九三二組合）で、前年実績（二二・三％、六七二組合）を上回った。ただし、共闘の平均額は四五〇〇円を下回ったことから、春闘まとは「今後、四五〇〇円をいかに確保していくかの検討を未満の小企業組合と一〇〇〇〜三〇〇〇人

未満の中企業組合を比較して、前者の年齢構成の方が高いにもかかわらず、平均賃金が一万一七四円も低いことを指摘して「取り引きの改善や中小企業に係わる産業政策の構築」などを今後の課題にあげている。

### 個別銘柄の役割の検証を

また、二〇一一年春闘で連合は、賃金水準の直近のピークである一九九七年の水準への復元をめざすため、「一％を目安に配分を求める」考えだった。これに対しては、賃金改善に限らず、諸手当や産別間の取り組みの「幅」を認めて取り組んだが、これについては「運動全体として同一の目標に向かって共闘的な行動を展開できたものと受け止める」と総括した。

なお、個別ポイントの賃上げ結果は、純ベア方式の三五歳が四六七円、〇・一七％、三〇歳は九八六円、〇・四〇％だった。春闘まとは、「個別銘柄別の賃金決定方式はここきて足踏み状態が続いており、改めてその意義や役割について検証する」などとしている。一時金は、年間四・四一カ月（組合員数での加重平均）で、前年に比べ〇・〇三カ月アップとなった。春闘まとは、「生活防衛の観点から一時金水準の確保・向上をはかることについて検討する」としている。

パートタイマーなど直接雇用の非正規労働者の処遇改善には、三三九九組合が取り組んだ。そのうち、時間給換算が可能な二一六組合の引き上げ額は、昨年（一一・三五円）とほぼ同水準の一・五四円。職務と人材活用が正社員と同じタイプでは、一九・八六円、それ以外のタイプは一〇・四九円だった。これについても「厳しい環境のなかで健闘に値する」と総括している。

### 経営側の人件費抑制姿勢をけん制

二〇一二年春闘に向けた課題と対応について、春闘まとは、経営側が総額人件費の抑制を続けていると批判している。二〇一〇年にも及び日本経済低迷の大きな要因が「労働コストの削減に偏った施策を長年にわたって追求してきたことにある」と指摘。「すでにマクロ経済環境は大きく変化しており、効率性や、それに基づく労働コストの削減に偏った生産性向上を追求するだけでは、持続可能な経営基盤を確立することはできない」と強調して、人への投資による内需拡大を訴えている。

### 金属労協 今次闘争の役割果たした

金属関連の五つの産別別労働組合で構成される金属労協（IMF・JC）は七月二一日の常任幹事会で「二〇一一年闘争評価と課題」を確認した。賃金構造維持分を確保した組合や賃金改善を獲得した組合数が二〇一〇春闘を上回ったことなどから、「引き出した回答は、全体として組合員の生活の安心・

安定につながるものであり、デフレの進行を阻止し、マクロ経済に好影響を与えるという今次闘争の役割を果たすことができた」などと評価している。

金属労協の集約（六月二十九日現在）によると、今春闘で要求を提出した大手の集計登録五三組合すべてが決着している。賃金は、要求し回答を得た四三組合すべてで賃金構造維持分を確保。年間一時金も回答を得た五五組合のうち四一組合で昨年実績に上積みが図られたほか、四八組合が金属労協が今季方針に盛り込んだ最低獲得水準「年間四カ月」を上回った。

### 企業内最賃などで前進も

企業内最低賃金については、産別統一闘争の柱に掲げた電機連合が一三主要組合すべてで現行一五万三〇〇〇円から一〇〇〇円引き上げの満額回答を得るなど二一登録組合で前進が図られた。これにより、金属労協の示した基準である一五万四〇〇〇円以上の組合は、五九組合中四八組合になった。

また、全電線加盟の登録六組合が産別統一要求の労働災害特別補償の業務上災害特別付加補償（有扶三四〇〇万円、無扶三二〇〇万円）と通勤途上災害特別補償（有扶一七〇〇万円、無扶一六〇〇万円）を獲得している。

### 中堅・中小の二〇組合が賃金改善

一方、金属労協では二〇〇七春闘から、加盟する中堅・中小組合を事前に登録させ、回答結果を企業名と合わせて開示することで、中小・地場への波及を促している。五年目の取り組みとなる二〇一一春闘では、エントリーし

た一五八組合のうち一四八組合が要求を提出。今春闘は震災の影響を受けて、中堅・中小労組で交渉の遅れが目立っていたが、七月二日現在で全組合が回答を引き出している。

賃金については要求した一三四組合中一三〇組合が賃金構造維持分を確保し、このうち、二〇組合が賃金改善を獲得した。年間一時金も回答を得た一五一組合のうち一〇一組合で昨年実績に上積みが図られ、「年間四カ月」を上回った組合も一二四組合に達した。

「評価と課題」によると、金属労協全体で賃金構造維持分を確保した組合は八七・五％で、昨年同時期の八五・七％を若干上回った。また、このうち、賃金改善・是正を獲得した組合は、三三三組合（一七・三％）で、昨年の二六七組合（二二・八％）から拡大している。

年間一時金の平均獲得月数は全体で、昨無比〇・一七カ月増の四・〇一カ月。昨年実績に上積みした組合は全体の六〇・二％を占めた。この結果、最低獲得水準の「年間四カ月」を下回った組合は、前年の五四・七％から四五・三％と大きく改善した。

### 大きい一時金の比重

「評価と課題」は、賃金については、「デフレが継続し、東日本大震災という未曾有の大災害が発生するなかにおいて、約九割の組合で賃金構造維持分を確保することができた。勤労者生活を守り、景気の底支えを図るために、社会的な役割を果たすことができた」などと総括した。さらに、中堅・中小労組の取り組みに関して、「大手労組

が賃金改善を要求しないなかにおいて、中堅・中小労組を中心に賃金改善を獲得し、三〇〇人未満の組合を中心に平均賃上げ額が昨年を上回ったことも併せて、賃金格差の改善に寄与することができた」と強調。「引き続き、賃金実態の把握・点検を強化するとともに、賃金制度が未整備であることが賃金水準低下の要因の一つとなっていることを踏まえ、賃金制度の確立に取り組むことが重要だ」などと述べている。一時金についても、「各組合が業績改善に向けた組合員の貢献、協力・努力を粘り強く訴え、精一杯の交渉のなかから引き出した結果」だとし、「年間総賃金に占める一時金の比重は大きく、組合員の生活の重要な柱となっていることから、組合員の生活の安定を図るうえで大きな成果だ」などと評価している。

### 国民春闘共闘 前年と遜色ない回答

全労連加盟組織を中心につくる国民春闘共闘は六月三〇日の単産・地方組織代表者会議で、「二〇一一年春闘の中間総括」を確認した。昨年実績とほぼ同水準となった賃上げ結果について、中間総括は「東日本大震災を口実に、春闘の『自粛』を持ち出した経営側の姿勢に対し、統一行動を背景にかなり程度はね返すことができた」などと評価している。

### 単純平均で一三七円増

国民春闘共闘の二〇一一春闘も、集回答日直前の東日本大震災の発生でストや統一行動などの戦術配置などの影響がでたが、進捗状況、賃上げ結果

ともにほぼ昨年実績と同水準で推移した格好。国民春闘共闘がまとめた五月二六日時点での賃上げ集計によると、回答状況は単純平均で五四五八円（一・八三％）、加重平均では五六八〇円（一・八六％）となっており、前年同期比で単純平均は一三七円（〇・〇八ポイント）増、加重平均では一四〇円（〇・三ポイント）マイナスだった。登録八一〇組合のうち、有額回答を引き出した三四四組合（四〇・〇％）の五四・三％が前年実績額以上の額を獲得している。

なお、パートタイマーの賃上げは、時間給の引き上げ回答を得た九八組合の単純平均額は九・二円となっている。

### 春闘自粛を跳ね返した

結果について中間総括は、「労働者要求の前進こそが被災者支援、被災地の復旧・復興の要であるとする立場をアピールし、春闘にも好影響をあたえることができた」などと評価している。

また、今春の交渉を振り返り、「未曾有の災害のもとで、大手民間労組が要求自粛でベア相場を張ろうとしないなか、『流れ解散』せずに、団体交渉を展開し、前年に比して遜色ない回答引き出し・妥結数、妥結結果を勝ち取った。今後の春闘発展に向けた地固めをした」などと強調。そのうえで、「財界・大企業は、震災を契機に社会全体の総人件費抑制の攻撃を強めている。賃金底上げのための運動活性化の重要性がより高まっており、職場の闘いと産別への結集、地域での連帯づくりに工夫がより重要だ」などと表明している。

（調査・解析部）